



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日
東

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所
コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 周平 (TEL) 03-3556-3344
経営企画部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	10,746	7.5	△140	—	△96	—	2,739	145.8
2023年9月期第1四半期	9,996	5.8	1,190	△23.8	1,579	△0.1	1,114	△0.3

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 1,266百万円(△59.1%) 2023年9月期第1四半期 3,094百万円(125.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第1四半期	円 銭 112.73	円 銭 —
2023年9月期第1四半期	45.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第1四半期	百万円 84,583	百万円 41,982	% 49.6
2023年9月期	85,332	41,177	48.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 41,979百万円 2023年9月期 41,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 37.00
2024年9月期	—				
2024年9月期(予想)		20.00	—	22.50	42.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,672	23.1	2,050	12.4	2,793	13.7	4,135	133.3	170.16
通期	48,926	19.7	4,907	27.2	5,562	23.1	6,185	80.0	254.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	24,753,800株	2023年9月期	24,753,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	441,465株	2023年9月期	450,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	24,305,410株	2023年9月期1Q	24,295,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な世界情勢が続く原材料価格やエネルギー価格が高騰するなか円安傾向が続き、物価上昇が止まらないなど、国内の経済状況の先行きは不透明な状況となっております。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制は続くなか、毎年薬価改定が実施されるなどその事業環境はますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは2030年ビジョンとして「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」を”10年後のありたい姿”として掲げ、これを実現するための中間地点として2024年9月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。最終年度となりました本中期経営計画では「Fujiらしくをあたらしく」をテーマとし、当社の強みである女性医療領域・急性期医療領域を強化しつつ、スピード感を持って、ASEANや北米市場での事業推進、その先の5年間でさらに拡大できるように新薬・バイオシミラー・ジェネリックのパイプラインを充実させるなど、2030年に向けた成長戦略にグループ全体で取り組んでおります。

そのなかで当社は、女性医療領域の新薬においては、更年期障害及び卵巣欠落症状に対する卵胞ホルモン剤投与時の子宮内膜増殖症の発症抑制を効能効果とした、天然型黄体ホルモン製剤「エフメノ®カプセル100mg」、不妊治療に用いられる「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン®腔用カプセル200mg」や、抗悪性腫瘍剤「ドキシル®注 20mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品においては、子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」、経口避妊剤「ファボワール®錠」「ラベルフィーユ®錠」を中心にシェアの拡大を図っております。これら主要製品の需要増加に対応するため、ホルモン錠剤の生産能力を拡大し、女性のwell-beingの向上に一層貢献すると同時に安定供給責任を果たして参ります。

また、急性期医療領域では放射線科領域の非イオン性尿路・血管造影剤「イオパミドール注」、非イオン性造影剤「イオヘキソール注」に加え、新製品として血液内科領域の抗造血器悪性腫瘍剤「レナリドミドカプセル」

(2024年1月)、不整脈用剤「ランジオロール塩酸塩点滴静注用」(2024年3月)、既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬の治療に用いられる「ウステキヌマブBS皮下注」(2024年5月)の販売に向けて準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,746百万円(前年同期比7.5%増)となりました。一方利益面につきましては、原薬価格の値上がりによる生物由来製剤の販売損失を販売計画に併せて通年で織り込んでおり、この損失を第一四半期で棚卸資産の評価損として一括計上したことで第一四半期の粗利額が前年同期を大きく下回ることとなりましたが通年計画に与える影響はありません。また、更年期障害治療薬PH80の独占交渉権の取得、FSN-013の承認申請に伴うライセンスフィーの支払いによる研究開発費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失は140百万円(前年同四半期は営業利益1,190百万円)となりましたが、これら一過性の要因を除いた第一四半期の営業利益は製品構成の違いにより979百万円(前年同期比17.8%減)となります。また、経常損失は96百万円(前年同四半期は経常利益1,579百万円)となりました。一方、投資有価証券の売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2,739百万円(前年同期比145.8%増)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は84,583百万円となり、前連結会計年度末比749百万円の減少、純資産は41,982百万円と前連結会計年度末に比べ805百万円の増加となり、自己資本比率は49.6%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、棚卸資産が増加したこと等により1,286百万円の増加、固定資産については、投資有価証券の売却等により2,035百万円減少しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、1年内返済予定の長期借入金の返済等により2,060百万円減少しております。固定負債についてはリース債務の増加等により505百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、その他有価証券評価差額金の減少及び利益剰余金の増加等により、805百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,137百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、経営成績に関する説明のとおり、原薬価格高騰に伴う棚卸資産評価損の計上や研究開発費の増加により営業損失となっております。第2四半期以降の業績につきましては、売上高は女性医療領域製品を中心に引き続き順調に推移することを見込み、原薬価格については不採算品再算定の申請をしており、経費については抑制傾向で進捗することを見込んでいることから、2024年9月期の連結業績予想は2023年11月27日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(代表取締役会長および社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度25百万円、17,541株、当第1四半期連結会計期間11百万円、7,935株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	2,161
受取手形	1,116	1,026
売掛金	15,188	15,711
商品及び製品	5,138	5,215
仕掛品	3,861	3,924
原材料及び貯蔵品	10,372	11,407
前渡金	166	284
未収入金	216	9
その他	730	659
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,114	40,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,230	10,147
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	2,740
土地	1,105	1,238
リース資産(純額)	3,216	5,180
建設仮勘定	2,102	1,209
その他(純額)	658	665
有形固定資産合計	20,547	21,182
無形固定資産		
のれん	412	332
販売権	9,343	9,173
その他	737	826
無形固定資産合計	10,493	10,333
投資その他の資産		
投資有価証券	10,587	6,147
長期前渡金	2,300	2,300
繰延税金資産	475	1,318
その他	1,813	2,899
投資その他の資産合計	15,177	12,666
固定資産合計	46,218	44,182
資産合計	85,332	84,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,672	6,775
短期借入金	11,300	11,300
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	4,610	1,600
リース債務	514	1,447
未払法人税等	484	1,329
賞与引当金	872	262
役員賞与引当金	11	2
その他	5,704	4,393
流動負債合計	29,771	27,710
固定負債		
社債	2,100	1,800
長期借入金	6,583	6,183
リース債務	3,241	4,440
退職給付に係る負債	1,863	1,898
その他	595	567
固定負債合計	14,383	14,889
負債合計	44,155	42,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	4,409	4,409
利益剰余金	29,082	31,348
自己株式	△567	△554
株主資本合計	36,723	39,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	886
繰延ヘッジ損益	2	△22
為替換算調整勘定	1,996	2,077
退職給付に係る調整累計額	37	35
その他の包括利益累計額合計	4,451	2,977
非支配株主持分	2	2
純資産合計	41,177	41,982
負債純資産合計	85,332	84,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,996	10,746
売上原価	5,962	7,193
売上総利益	4,034	3,552
販売費及び一般管理費	2,843	3,692
営業利益又は営業損失(△)	1,190	△140
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	26	—
寄付金収入	110	—
デリバティブ評価益	283	84
その他	13	7
営業外収益合計	434	93
営業外費用		
支払利息	24	40
社債発行費	14	—
為替差損	—	1
その他	6	8
営業外費用合計	45	49
経常利益又は経常損失(△)	1,579	△96
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,118
寄付金収入	—	835
特別利益合計	—	3,953
税金等調整前四半期純利益	1,579	3,856
法人税、住民税及び事業税	159	1,272
法人税等調整額	305	△156
法人税等合計	464	1,116
四半期純利益	1,114	2,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	2,739

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,114	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	△1,527
繰延ヘッジ損益	△10	△25
為替換算調整勘定	△23	81
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,979	△1,473
四半期包括利益	3,094	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,094	1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

薬効	前第1四半期連結累計期間 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
ホルモン剤	3,744	37.5	3,568	33.2	△4.7
診断用薬	1,989	19.9	2,259	21.0	13.6
代謝性医薬品	662	6.6	536	5.0	△19.1
組織細胞機能用医薬品	267	2.7	290	2.7	8.6
神経系及び感覚器用剤	209	2.1	202	1.9	△3.2
抗生物質及び化学療法剤	183	1.8	154	1.4	△15.6
循環器官用薬	133	1.3	96	0.9	△28.0
その他	2,519	25.2	2,720	25.3	8.0
製品合計	9,710	97.1	9,827	91.5	1.2
(商 品)					
組織細胞機能用医薬品	2	0.0	492	4.6	18,867.9
ホルモン剤	224	2.2	365	3.4	63.1
体外診断用医薬品	36	0.4	32	0.3	△10.6
その他	23	0.2	27	0.3	14.9
商品合計	286	2.9	918	8.5	220.0
合 計	9,996	100.0	10,746	100.0	7.5

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。